

循環型社会形成推進地域計画 改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
岐阜県	大垣市	平成 25 年度～平成 29 年度	平成 25 年度～平成 29 年度

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指 標	現 状 平成 23 年度	目 標 平成 30 年度(A)	実 績 平成 30 年度(B)	実績 ／目標
排出量 事業系総排出量	22,743 t	20,322 t	21,024 t	103.5%
1 事業所当たりの排出量	2.62 t	2.34 t	2.57 t	109.8%
生活系総排出量	30,592 t	29,810 t	29,112 t	97.7%
1 人当たりの排出量	175 kg/人	166 kg/人	168 kg/人	101.2%
再生利用量 直接資源化量	1,801 t	1,933 t	2,023 t	120.0%
総資源化量	13,247 t	16,155 t	10,907 t	-40.5%

※目標未達成の指標のみを記載

(生活排水処理)

指 標	現 状 平成 23 年度	目 標 平成 30 年度(A)	実 績 平成 30 年度(B)	実績 ／目標
総人口	164,306 人	162,550 人	161,308 人	—
公共下水道 污水衛生処理人口	108,907 人	126,230 人	122,860	80.5%
污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	66.3%	77.7%	76.2%	86.8%
集落排水施設等 污水衛生処理人口	1,073 人	1,081 人	1,011 人	-775%
污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	0.7%	0.7%	0.6%	%
合併処理浄化槽等 污水衛生処理人口	18,018 人	21,270 人	17,628	12.0%
污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	11.0%	13.1%	10.9%	-4.8%
未処理人口 污水衛生未処理人口	36,308 人	13,969 人	19,809 人	73.9%

※目標未達成の指標のみを記載

2 目標が達成できなかった要因

(ごみ処理排出量)

- ・事業系の燃えるごみが多く、個人情報保護の意識から、燃えるごみとして処理されたと考えられる
 - ・家庭ごみは、削減できたが、目標達成には、雑紙などの分別に対して更に周知が必要だったと考える
- (再生利用量)

- ・民間のリサイクルボックスの設置は増えたが、自治会やPTAによる資源回収量は減少しているため、目標達成することができなかった
(生活排水未処理人口)
- ・未処理人口の約 9 割が単独処理浄化槽人口であり、トイレの水洗化がされているため、切り替えの動機づけが弱いことが考えられる

3 目標達成に向けた方策

- (ごみ処理排出量)
 - ・千㎡以上の事業所には毎年減量計画書の提出を求め、小規模事業所にはアンケート調査を実施。事業系の燃えるごみの減量化に向け、定期的に事業所へ伺うなど現地調査も行い指導していくとともに、許可業者と協力し、排出事業所に対して、適正分別を図るよう周知する。
 - ・家庭ごみから雑紙などの分別を徹底するために、出前講座などの機会に周知していく。
- (再生利用量)
 - ・引き続き、プラスチック製容器包装や小型家電の拠点収集を継続実施する。紙類などの資源化については、民間事業者のリサイクルボックスが 30 か所を超え、多くの人が利用するようになったことは、市民のライフスタイルの変化によるものであり、目標達成は難しいと考えるが、継続的な啓発活動を実施していく
- (生活排水未処理人口)
 - ・今後も継続して啓発活動を推進するとともに、浄化槽設置補助金制度を維持・周知させていくことにより処理人口の増加を促進させる

(都道府県知事の所見)